



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 中国銀行  
コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 永島 旭

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 渡辺 俊二

TEL 086-223-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	101,319	△4.2	△2,259	—	△1,827	—
22年3月期第3四半期	105,866	△14.7	12,490	△7.2	6,801	△19.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△7.91	—
22年3月期第3四半期	29.41	29.40

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,259,560	387,162	6.0	1,639.74
22年3月期	6,066,632	396,515	6.3	1,674.66

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 377,458百万円 22年3月期 387,215百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	△2.5	5,500	△70.0	3,000	△70.7	13.03

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	231,272,106株	22年3月期	233,272,106株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,079,488株	22年3月期	2,052,764株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	230,984,849株	22年3月期3Q	231,233,903株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報(決算短信参考資料)	8
(1) 平成22年度第3四半期決算の概況(単体)	8
(2) 有価証券関係損益(単体)	9
(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	9
(4) リスク管理債権	10
(5) 金融再生法開示債権	11
(6) 預金・貸出金等の状況(単体)	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日~平成22年12月31日)における我が国の経済は、一部で持ち直しの兆しが見えるものの、全体的には、円高進行や長らく厳しい雇用情勢などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。このような状況のもと、中期経営計画『誠実と変革』が最終年度を迎え、諸施策の実施に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は、貸出金利息の減少等を主因として前年同期比45億47百万円(4.2%)減収の1,013億19百万円となりました。経常損失については、株式関係損益は改善したものの、大口取引先の法的整理に伴う与信コストの増加から前年同期比147億49百万円減益の22億59百万円となりました。また、四半期純損失は、前年同期比86億28百万円減益の18億27百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきまして、貸出金は、住宅ローン等個人向け貸出金をはじめとして、事業性資金、地公体向け貸出金ともに増加し、平成22年3月末比313億円増加の3兆3,710億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、個人・法人ともに増加し、平成22年3月末対比581億円増加の5兆3,436億円となりました。また預金等に投資信託、公共債を含めた預り資産残高では、平成22年3月末比487億円増加の6兆1,076億円となりました。

有価証券につきましては、平成22年3月末比2,007億円増加し、2兆5,576億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想については、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

・減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。ただし、当該予想損失率と四半期会計期間末における予想損失率に著しい変動が認められる場合は、四半期会計期間の貸倒実績を含める等合理的な基準により算定しております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(追加情報)

(睡眠預金の利益計上対象期間)

従来、睡眠預金については無異動状態が10年経過したものを対象として利益計上を行っておりましたが、当第3四半期連結累計期間より、その期間を5年に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は1,206百万円それぞれ減少しております。

(金融商品に関する会計基準)

前連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

なお、前第3四半期連結累計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は5百万円少なく計上されております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	137,795	107,377
コールローン	3,601	90,977
買入金銭債権	37,128	42,149
商品有価証券	3,225	4,098
金銭の信託	21,724	21,182
有価証券	2,557,653	2,356,991
貸出金	3,371,054	3,339,707
外国為替	3,726	5,864
リース債権及びリース投資資産	20,012	21,750
その他資産	102,733	59,953
有形固定資産	46,951	44,058
無形固定資産	171	178
繰延税金資産	33,840	23,789
支払承諾見返	26,451	27,651
貸倒引当金	△106,511	△79,099
資産の部合計	6,259,560	6,066,632
<b>負債の部</b>		
預金	5,162,197	5,163,818
譲渡性預金	181,465	121,698
コールマネー	192,110	69,614
債券貸借取引受入担保金	161,612	160,765
借入金	34,550	23,715
外国為替	618	50
信託勘定借	34	3,192
その他負債	96,445	81,207
賞与引当金	11	1,746
役員賞与引当金	—	15
退職給付引当金	14,590	14,698
役員退職慰労引当金	48	41
睡眠預金払戻損失引当金	1,311	483
特別法上の引当金	3	3
ポイント引当金	188	170
繰延税金負債	—	145
負ののれん	757	1,097
支払承諾	26,451	27,651
負債の部合計	5,872,398	5,670,116

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	334,944	342,297
自己株式	△1,418	△3,061
株主資本合計	355,026	360,736
その他有価証券評価差額金	26,094	29,174
繰延ヘッジ損益	△3,662	△2,694
評価・換算差額等合計	22,431	26,479
新株予約権	97	49
少数株主持分	9,607	9,250
純資産の部合計	387,162	396,515
負債及び純資産の部合計	6,259,560	6,066,632

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	105,866	101,319
資金運用収益	68,248	65,405
(うち貸出金利息)	45,643	42,133
(うち有価証券利息配当金)	21,159	22,626
信託報酬	11	5
役務取引等収益	12,910	13,006
その他業務収益	20,595	17,606
その他経常収益	4,100	5,295
経常費用	93,376	103,579
資金調達費用	8,713	6,538
(うち預金利息)	6,180	3,949
役務取引等費用	2,878	2,921
その他業務費用	13,987	10,688
営業経費	44,064	45,711
その他経常費用	23,732	37,718
経常利益又は経常損失(△)	12,490	△2,259
特別利益	25	47
固定資産処分益	5	28
償却債権取立益	19	19
特別損失	302	261
固定資産処分損	109	185
減損損失	192	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	12,213	△2,473
法人税、住民税及び事業税	5,059	△929
法人税等調整額	△9	△120
法人税等合計	5,050	△1,050
少数株主損益調整前四半期純損失(△)		△1,423
少数株主利益	361	404
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,801	△1,827

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報(決算短信参考資料)

## (1) 平成22年度第3四半期決算の概況(単体)

						(百万円)
		22年度 第3四半期 (9ヶ月)	前年同期比	21年度 第3四半期 (9ヶ月)	22年度 業績予想 (12ヶ月)	
業務粗利益	1	72,664	738	73,402		
(除く債券関係損益)	2	70,966	50	70,916		
資金利益	3	58,878	675	59,553		
役務取引等利益	4	10,487	410	10,077		
その他業務利益	5	3,298	473	3,771		
(うち債券関係損益)	6	1,697	789	2,486		
経費(除く臨時処理分)	7	43,807	1,349	42,458		
人件費	8	23,573	628	22,945		
物件費	9	17,645	500	17,145		
税金	10	2,588	221	2,367		
業務純益(一般貸倒繰入前)	11	28,856	2,087	30,943		
除く債券関係損益	12	27,158	1,299	28,457		
一般貸倒引当金繰入	13	8,539	5,729	2,810	30,500	
業務純益	14	20,317	7,816	28,133		
臨時損益	15	24,291	7,075	17,216		
うち不良債権処理額	16	23,710	13,071	10,639		
貸出金償却	17	-	147	147		
個別貸倒引当金繰入額	18	23,653	13,651	10,002		
債権売却損	19	57	432	489		
うち株式関係損益	20	1,165	4,687	5,852		
株式等売却益	21	1,503	1,225	2,728		
株式等売却損	22	1,926	5,848	7,774		
株式等償却	23	742	64	806		
経常利益(又は経常損失( ))	24	3,973	14,889	10,916		
特別利益	25	47	23	24		
特別損失	26	261	30	291		
税引前四半期純利益(又は税引前四半期純損失( ))	27	4,187	14,837	10,650		
法人税等	28	1,691	6,206	4,515		
四半期(当期)純利益(又は四半期純損失( ))	29	2,496	8,630	6,134	2,500	

平成22年度第3四半期累計期間のコア業務純益は、経費の増加などを主因として前年同期比12億99百万円減益の271億58百万円となりました。一方、経常損失については、株式関係損益が改善するも、与信コストの大幅増加により、前年同期比148億89百万円減益の39億73百万円となりました。

\* 平成22年12月末の自己資本比率については、現在算出中であり確定次第後日発表致します。

## (2) 有価証券関係損益(単体)

(百万円)

	22年度 第3四半期 (9ヶ月)		前年同期比	21年度 第3四半期 (9ヶ月)
債券関係損益	1,697		789	2,486
売却益	4,089		3,592	7,681
売却損	2,391		1,440	951
償還損	-		4,243	4,243
株式関係損益	1,165		4,687	5,852
売却益	1,503		1,225	2,728
売却損	1,926		5,848	7,774
償却	742		64	806

## (3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	平成22年12月末			平成21年12月末			平成22年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的(債券)	1,287	1,287	-	1,553	1,553	-	1,442	1,442	-
その他有価証券	43,542	57,971	14,428	38,818	54,561	15,743	52,146	69,956	17,809
株式	7,316	15,355	8,038	9,525	16,314	6,788	2,340	13,623	11,282
債券	33,059	34,006	946	33,665	33,710	44	45,883	45,971	88
その他	3,166	8,609	5,443	4,372	4,537	8,909	3,922	10,360	6,438
合計	44,830	59,259	14,428	40,372	56,115	15,743	53,588	71,398	17,809

(注) 1. 「評価差額」は帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 時価のある子会社・関連会社株式はありません。

## (4)リスク管理債権

部分直接償却実施なし  
未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

## 【単体】

(百万円、%)

		22年12月末		21年12月末	22年9月末
			21年12月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	21,910	1,563	23,473	22,883
	(部分直接償却後)	( 3,001)	( 417)	(3,418)	( 2,800)
	延滞債権	122,854	47,697	75,157	83,389
	(部分直接償却後)	( 95,958)	( 30,062)	(65,896)	( 74,498)
	3ヵ月以上延滞債権	490	2,308	2,798	859
	貸出条件緩和債権	5,337	6,641	11,978	5,847
	合計	150,593	37,185	113,408	112,979
(部分直接償却後)	( 104,787)	( 20,695)	(84,092)	( 84,005)	
貸出金残高(未残)		3,377,122	19,329	3,396,451	3,309,395
(部分直接償却後)		( 3,331,317)	( 35,818)	(3,367,135)	( 3,280,421)

貸出金残高比	破綻先債権	0.65	0.04	0.69	0.69
	(部分直接償却後)	( 0.09)	( 0.01)	(0.10)	( 0.09)
	延滞債権	3.64	1.43	2.21	2.52
	(部分直接償却後)	( 2.88)	( 0.92)	(1.96)	( 2.27)
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.07	0.08	0.03
	貸出条件緩和債権	0.16	0.19	0.35	0.18
	合計	4.46	1.12	3.34	3.41
(部分直接償却後)	( 3.15)	( 0.65)	(2.50)	( 2.56)	

## 【連結】

(百万円、%)

		22年12月末		21年12月末	22年9月末
			21年12月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	22,488	1,789	24,277	23,417
	延滞債権	124,517	47,720	76,797	85,043
	3ヵ月以上延滞債権	490	2,308	2,798	859
	貸出条件緩和債権	5,337	6,641	11,978	5,847
	合計	152,835	36,983	115,852	115,168
貸出金残高(未残)		3,371,054	18,179	3,389,233	3,304,008

貸出金残高比	破綻先債権	0.67	0.05	0.72	0.71
	延滞債権	3.69	1.42	2.27	2.57
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.07	0.08	0.03
	貸出条件緩和債権	0.16	0.19	0.35	0.18
	合計	4.53	1.11	3.42	3.49

## (5) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	22年12月末		21年12月末	22年9月末
		21年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	81,152 ( 35,199)	39,032 ( 22,819)	42,120 (12,380)	39,390 ( 10,052)
危険債権	64,136	6,538	57,598	67,871
要管理債権	5,828	8,949	14,777	6,707
小計(A)	151,117	36,621	114,496	113,968
総与信比(A)/(C)	4.40	1.08	3.32	3.39
(部分直接償却後)(B)	( 105,165)	( 20,409)	(84,756)	( 84,631)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	( 3.10)	( 0.62)	(2.48)	( 2.54)
正常債権	3,282,709	54,979	3,337,688	3,250,552
合計(C)	3,433,827	18,358	3,452,185	3,364,521
(部分直接償却後)(D)	( 3,387,874)	( 34,571)	(3,422,445)	( 3,335,184)

## (6)預金・貸出金等の状況(単体)

## 預金、貸出金残高

(百万円)

	22年12月末		21年12月末	22年9月末
		21年12月末比		
預金(未残)	5,168,643	38,845	5,129,798	5,051,482
(平残)	5,095,048	59,123	5,035,925	5,107,704
貸出金(未残)	3,377,122	19,329	3,396,451	3,309,395
(平残)	3,326,619	58,321	3,384,940	3,326,318

## 預り資産残高

(百万円)

	22年12月末		21年12月末	22年9月末
		21年12月末比		
預金	5,168,643	38,845	5,129,798	5,051,482
譲渡性預金	181,825	15,385	166,440	204,650
公共債	498,555	7,068	491,487	497,230
投資信託	265,431	4,894	270,325	270,309
合計	6,114,455	56,403	6,058,052	6,023,673

## 消費者ローン残高

(百万円)

	22年12月末		21年12月末	22年9月末
		21年12月末比		
消費者ローン残高	833,347	22,950	810,397	826,576
うち住宅ローン残高	687,271	22,433	664,838	677,755
うちその他ローン残高	146,076	518	145,558	148,821

## 中小企業等貸出比率

(%)

	22年12月末		21年12月末	22年9月末
		21年12月末比		
中小企業等貸出比率	68.2	0.7	68.9	67.9